

令和 8 年度

町 政 執 行 方 針
教 育 行 政 執 行 方 針
各 会 計 予 算 説 明 書

美 瑛 町

目 次

1	令和8年度 町政執行方針	1～7
2	令和8年度 教育行政執行方針	8～11
3	一般会計予算の説明	12～18
	(1) 歳入の概要	19～25
	(2) 性質別歳出の概要	26～33
	(3) 各款の性質別予算構成の状況	34
	(4) 町税算定調書	35
4	老人保健施設事業特別会計予算説明	36
5	白金泉源事業特別会計予算説明	37
6	水道事業会計予算説明	38～40
7	公共下水道事業会計予算説明	41～43
8	水力発電事業会計予算説明	44～45
9	病院事業会計予算説明	46～48

1 令和8年度 町政執行方針

はじめに

令和8年第2回定例会に当たり、町政執行の基本的な方針と主要な施策につきまして所信を申し上げます。

美瑛町長として町民の皆さまから負託を受けた2期目の町政運営も折り返しを過ぎ、いよいよ4年目を迎えます。これまで「町民の皆さまが主役となるまちづくり」を基本に据え、町政運営に取り組んでまいりましたが、その歩みは、町議会議員各位を始め、町民の皆さまからの温かい御指導と御協力に支えられてきたものです。ここに改めて、心より感謝申し上げます。

新年度においても、美瑛町に住み、暮らしを営む皆さまの幸福を第一に、そのためにも町民の皆さまが主体的にまちづくりに参画し、協働が一層深まるよう、引き続き開かれた町政運営に全力で取り組んでまいります。そして、町民の皆さまの声に真摯に向き合い、「町民が誇れる住みよいまちの実現」を目指し、着実に歩みを進めてまいります。

町政に臨む基本姿勢について

現在、全国的な物価高の影響は本町においても顕著であり、町民生活や町内事業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。エネルギー価格や食料品価格の上昇は、家計への負担増を招くとともに、農業や観光業を始めとする町内産業の経営にも大きな影響を及ぼしております。

さらに、少子高齢化の進行に伴い、人手不足は町内全体の構造的な課題として顕在化しており、特に農業、観光・サービス業、建設業などにおいて担い手の確保が困難となる中、地域経済の持続性に対する懸念が高まっております。

こうした状況を踏まえ、町民生活の安定と町内産業の持続的な発展を両立させるため、物価高への的確な対応や人材の確保・定着に向けた取組を着実に進めてまいります。あわせて、本町と継続的に関わる関係人口の創出・拡大を通じて、地域を支える担い手や新たな活力の呼び込みを図るとともに、国・北海道の制度や民間活力を最大限に活用し、将来を見据えた安定的な財源の確保に努め、持続可能な町政運営を推進してまいります。

主要な施策の具体的な推進方策について

以下、令和8年度の町政の各分野にわたる主要な施策の具体的な推進方策について申し上げます。

1. ひとに優しい支え合いのまち

人にやさしいまちづくりの根幹である福祉については、美瑛町地域福祉計画の基本理念である「認めあい、つなぎあい、支えあうまち美瑛町」の下、誰もが安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりに努めます。町立病院改革を進めるに当たっては、医療と福祉の連携、在宅診療と地域包括ケアシステムの充実、地域ネットワークの形成が不可欠であり、美瑛町ならではの地域共生社会の姿を描く協議体を新設してまいります。

子ども・子育て支援については、妊娠期から切れ目のない支援を継続し、全ての子どもの育ちと子育て家庭を支援するため、母子保健や保育・教育機関等と連携した相談体制の充実を図るとともに、子どもの健やかな成長を応援する新たな通園機会として、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施します。

高齢者福祉については、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターを中心に関係法人・事業所や医療機関と連携し、相談支援や介護予防、重症化予防、日常生活支援、認知症高齢者への支援、医療・介護連携の強化を推進します。また、元気なうちから地域社会とつながり、自分らしく自立した生活を営み続けられるよう、フレイル予防自主グループや地域サロン、ボランティアポイント事業などの町民の主体的な活動の支援に努めます。

障がい者福祉については、障がいのある方の自立と社会参加の促進のため、障がい及び障がいのある方への理解を深めるための普及啓発を図るとともに、手話言語の理解・普及と障がい特性に応じた意思疎通支援を推進します。また、障がいのある方の生活と就労を支援するための在宅及び通所型等のサービスを引き続き提供し、事業所等と連携しながら需要に応じた地域生活支援拠点の整備を進めます。

健康づくりの分野では、これまでの健康マイレージ事業を、ICTを活用した新たな健幸ポイント事業へと発展させます。体組成や歩数等の測定データに応じてポイントを付与し、貯まったポイントはBeコインへ交換できる仕組みとすることで、町民が楽しみながら自然と「健幸」になれる環境を整備し、健康寿命の延伸及び健康増進に努めます。

老人保健施設事業については、高齢者の自立支援及び在宅療養支援を中心に進め、エレベーター改修などの施設維持と介護サービスの充実に努めます。

町立病院は、抜本的な経営改善を進めるため、美瑛町立病院経営強化プランに基づき、実態に即した病床数の削減及び病床機能転換を行い、効率的で持続可能な病院経営を目指します。

2. 笑顔あふれる育ちと学びのまち

芸術文化の振興については、幅広い世代を対象とした舞台公演や美術展示などの鑑賞機会の充実を図り、町民が主体的に文化活動に参加できる場づくりを進めます。また、美瑛町の歴史の中で育み、保たれてきた価値の高い文化資産を後世に残すため、文化財指定に向けた手続きを進めます。

スポーツの振興については、生涯にわたる健康づくりの推進に向け、各種スポーツ講座の開催とスポーツ施設の体制維持に取り組みます。また、「丘のまちびえいヘルシーマラソン」などの各種スポーツイベントを開催し、子どもから高齢者までスポーツに親しむ機会を創出するとともに、丘陵地帯など地域特性をいかした魅力ある大会づくりを進めます。

3. 地域資源をいかした産業のまち

基幹産業である農業については、「食料・農業・農村基本計画」を踏まえ、国や北海道の動向を注視し、関係機関と連携しながら対策を進めてまいります。

持続可能な農業経営を支えるため、担い手の確保やスマート農業の推進を始めとする農業振興に努めてまいります。

グリーンアスパラガス振興対策事業については、令和7年度から組織培養したラスノーブル苗の生産者圃場への定植を開始しました。今後は、ラスノーブルに加え、「美瑛産アスパラガス」全体の品質向上と認知度の拡大を図ります。

農地基盤整備事業については、朗根内南、美瑛旭第1、横牛の3地区で計画的に事業を進めるとともに、今後予定する地区においても地域協議を進めてまいります。

畜産業については、令和7年度から飼料の増産・良質化を目的とした草地基盤整備事業を実施しています。本年度も家畜防疫対策や白金町営牧場の有効活用について関係団体・機関と連携し、畜産経営の安定化を支援してまいります。

林業については、森林環境譲与税を活用し、未整備森林の解消や造林事業地の創出に取り組むとともに、森林の多面的機能の発揮と森林資源の循環利用に向けた整備を推進してまいります。また、鳥獣等被害防止対策事業では、有害鳥獣による被害の増加傾向を踏まえ、被害抑制に向けた対策を継続するとともに、更なる強化に取り組んでまいります。

商工業の振興については、地域の原動力である中小企業者の持続的発展に向け、商工会や関係機関と連携し、継続的な支援を行ってまいります。

商店街地域については、観光客の増加に伴い空き店舗等の不動産の動きが活発化していることから、空き店舗の活用や新規開業を支援するとともに、町内経済の活性化と事業者の持続的発展に努めてまいります。また、電子地域通貨

事業では、チャージ額の増加などBeコインが町内で浸透してきている状況を踏まえ、加盟店舗による独自キャンペーンや利用促進施策を実施し、更なる利用拡大を図ります。あわせて、町外者利用やふるさと納税返礼品としての活用を推進し、外貨獲得に取り組んでまいります。

観光振興については、インバウンドを含む観光客の増加に伴うマナー違反への対応として、本町の観光ルールを明確に示し、周知を図ってまいります。

観光地の混雑対策については、令和7年度までに整備した観光地混雑状況可視化システムを活用し、ウェブサイトやデジタルサイネージにて情報発信を行うことで混雑の平準化を図るとともに、侵入検知カメラにより農地等への侵入防止に努めてまいります。また、クリスマスツリーの木など混雑する観光スポットでは、警察等関係機関と連携して交通規制を行うとともに、警備員を配置し、近隣住民の通行や農作業に支障が生じないように努めてまいります。

4. 自然と共生し生活基盤が充実したまち

住環境の整備については、子育て世帯用住宅の整備により多様な住宅ニーズに対応するとともに、公営住宅のエレベーター更新や団地共用部のLED化等を計画的に実施し、耐久性と機能性を高めた安全・安心な住環境の形成を図ります。

環境衛生・廃棄物対策については、循環型社会の形成に向け、ごみ分別の周知徹底と資源回収の推進により、廃棄物の発生抑制や再利用・再資源化を進めてまいります。また、今後の人口減少や廃棄物処理経費の高騰を見据え、ごみ処理手数料及びし尿汲取手数料の見直しについて検討を進めてまいります。

町道については、幹線路線の整備促進と継続路線の着実な事業推進を図るとともに、資材価格や労務費の上昇、担い手不足等の社会情勢の変化を踏まえ、限られた財源・人員の下で道路機能を安定的に確保できるよう、計画的な維持管理と体制強化に取り組めます。あわせて、美瑛町公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進む街区公園の環境整備を行います。

水道事業については、人口減少を見据え、施設統合やダウンサイジングを踏まえた更新事業方針である基本計画及び中長期的な経営計画である経営戦略に基づき、将来の財政投資を見通しながら、安定的な事業運営に向け上下水道料金の適正化について検討を進めてまいります。

管路については、効率的な維持管理による長寿命化を図るとともに、計画的な更新や耐震化を進めます。また、自動検針システムの導入により事業の効率化と利用者の利便性向上に取り組めます。

下水道事業については、持続的な機能確保と災害に強い施設運営を目指し、

下水処理場の耐震診断を実施するとともに、施設の健全度の把握と計画的な維持管理の基盤強化を図ります。また、下水道台帳のデジタル化を推進し、維持管理の効率化と町民サービスの向上に努めます。

中心市街地活性化整備事業については、既存施設や町有地の有効活用、JR美瑛駅西口への民間活力の導入、快適な歩行空間の整備等を通じ、快適で安全な生活基盤の充実と賑わいあるまちづくりの実現を目指します。

公共交通網の整備については、町民アンケート等により現状と課題を把握した上で、地域公共交通活性化協議会を設立し、幅広い関係者による議論を重ねます。その成果を踏まえ、本町が目指す将来像を明確にした「地域公共交通計画」を策定するとともに、新たな公共交通サービスとしてデマンド交通の導入・構築について検討を進めます。

「日本で最も美しい村」連合については、その理念に基づき、景観・環境・文化の保全と活用を推進します。また、町協議会では、景観修景活動や地域資源への理解を深めるイベント等を通じた啓発活動に取り組みます。

十勝岳ジオパークについては、地域一体となって積み重ねてきた取組と日頃の活動が評価され、日本ジオパークの再認定を受けることができました。今後も、火山とともに育まれてきた自然・歴史・文化や人々の暮らしを大切にしながら、学びと交流を通じた持続可能な地域づくりを推進します。

ゼロカーボンの推進については、国の重点対策加速化事業を活用し、再生可能エネルギー設備の導入を計画的に推進します。また、創出される電力を町内で最大限有効活用するため、地域新電力会社等の設立に向けた検討を進め、エネルギーの地産地消による持続可能なまちづくりを目指します。

5. 安全で安心してくらせるまち

災害に強いまちづくりについては、防災教室や十勝岳噴火総合防災訓練を通じて、「自助・近助・共助・公助」の連携を促進し、地域の実情に即した防災の定着を図ります。また、Jアラート設備の更新により、緊急情報の迅速かつ確実な伝達体制を強化し、防災対策の充実を図ります。

交通安全対策については、交通安全教室による実践的な教育と関係機関と連携した啓発活動により、交通事故防止に向けた環境づくりを進めるとともに、自転車用ヘルメットの着用促進を図ります。

防犯対策については、増加する特殊詐欺被害に対応するため、警察等関係機関と連携した見守り体制の強化や啓発・広報活動を継続するとともに、消費生活相談など各種相談体制の充実を図り、安全な地域づくりを進めます。

6. 希望にみちた活気あるまち

将来にわたり活力ある地域づくりに資することを目的に、子どもから高齢者まで、あらゆる世代の町民を始めとする多様な主体が集い、様々な活動を展開する拠点となる「東部地区コミュニティ施設（めいとーく）」について、地域で暮らす人々が主体となって地域課題の解決や生活の質の向上に取り組めるよう、効果的な運営に努めてまいります。あわせて、地域共生社会の実現に向けて、人と人との絆が地域の暮らしの中に息づく、魅力的で持続可能な地域づくりを進めてまいります。

和歌山県那智勝浦町と協議を進めている友好都市提携については、文化・産業交流を柱とした連携を通じて、各分野における知見の共有や理解の深化を図り、地域力の向上に向けた取組を進めてまいります。

D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進については、「書かない窓口」サービスの導入により、各種行政手続の簡素化と迅速化を図り、町民の利便性向上と行政サービスの質の向上を実現します。

移住・定住対策については、多様なニーズに対応するワンストップ相談体制の下、オンライン相談や首都圏での移住相談会、プライベートツアーの実施などを通じ、関係機関と連携しながら情報発信を行い、移住・定住地として選ばれる取組を進めます。

若年層の定住化については、奨学金返還支援事業や民間賃貸住宅家賃助成制度等を活用し、町内事業者への就業や地場産業の担い手確保につなげる取組を進めます。

関係人口の創出・拡大については、令和8年度に創設される「ふるさと住民登録制度」の実施を見据え、これまでに培ってきた関係人口施策による人と地域とのつながりを可視化するとともに、プレミアム登録者の増加を図ります。あわせて、旭研修センターやテレワーク住宅等を戦略的に活用し、町外からまちづくりに参画する多様な担い手を創出することで、持続的な地域活性化へとつなげてまいります。

7. 行財政が健全で持続可能なまち

今後、社会経済情勢の一層の変化が見込まれる中、本町が将来にわたり持続的に発展していくためには、状況を的確に捉えながら、創意工夫による事業の選択と集中や計画的な経費抑制に取り組むことが重要です。

そのため、現在策定を進めている「第8次美瑛町行財政改革大綱」を、改革を着実に推進するための行動計画として位置づけ、中長期的な財政見通しを踏まえた財政運営の最適化を始め、自主財源の確保、事務事業の見直し、公共施

設等の計画的な保全・再配置による将来負担の抑制、さらには自治体DXの推進による業務の標準化・効率化などに総合的に取り組んでまいります。町民の皆さまの御理解と御協力の下、必要な行政サービス水準を確保しつつ、健全で持続可能な行財政運営を推進してまいります。

効率的で効果的な行政運営の推進に向け、町民サービスの向上と事務運営の改善を両立させるため、業務量や行政需要の変化を的確に捉えながら、組織体制の見直しと業務の整理を進めてまいります。あわせて、デジタル技術を活用した業務プロセスの継続的な点検・改善を行い、情報管理システムの計画的な更新と運用改善により、事務の効率化とサービス品質の向上を図ります。さらに、「美瑛町セキュリティポリシー」に基づき、個人情報等の適切な管理とコンプライアンスの徹底を通じて、情報漏えいや不正アクセス等のリスク低減に努め、安全で信頼性の高い行政情報基盤を確保してまいります。また、職員の意識改革を促すとともに、専門性や実務能力の向上に向けた計画的な人材育成を進め、働きやすい職場環境の整備と柔軟な働き方を推進することで、将来にわたり安定した行政運営の基盤を強化してまいります。

ホームページを活用した情報発信については、現行サイトの検索性やスマートフォン対応に課題があることから、全面的なリニューアルを行い、「町民にやさしく」「観光・移住・ふるさと納税にも強い」ウェブサイトの実現を図ります。

町税については、税法に基づく適正な税務事務を通じて安定した財源確保に努めるとともに、税手続の利便性向上に向けた電子化を推進します。また、町民生活の向上や持続可能な観光を目的とした宿泊税及び駐車場利用税については、町民の皆さまの御意見を尊重しながら、早期実施に向け取り組んでまいります。

むすびに

以上、令和8年度の町政執行に臨む所信並びに主要な施策の概要について申し上げます。

町民の皆さま一人一人の思いに応え、将来への希望を形にしていくためには、時代の変化を的確に捉えながら、進むべき道を見失うことなく、着実に施策を積み重ねていくことが重要であると考えております。

私自身、これからも研鑽を怠ることなく、町民の皆さまの声に真摯に耳を傾け、温かさと活力に満ちた美瑛のまちづくりに全力で取り組んでまいります。

結びに、町議会議員各位並びに町民の皆さまの変わらぬ御理解と御協力をお願い申し上げます、令和8年度の町政執行方針といたします。

2 令和8年度 教育行政執行方針

はじめに

本町教育の基本目標である「笑顔あふれる育ちと学びのまち」を実現するため、令和8年度は「変わる形、守る学び」をテーマに掲げてまいります。これは、急速な社会変化や技術の進展、多様化するニーズに合わせて、既存の施策を柔軟に見直して「形」を変える一方で、いかなる時代、いかなる環境下でも教育の本質を誠実に守り抜くという揺るぎない思いを表したものです。

国の教育振興基本計画に基づき、ウェルビーイングの向上と持続可能な社会の創り手の育成を目指し、子どもたちが自己肯定感を高め、多様な人々と協働して未来を切り拓ける教育環境を整備してまいります。

【学校教育】

1. 確かな学力の育成

子どもたちが多様な価値観の中で他者を尊重し「生きる力」を育むためには、常に学びの質を意識し向上させていくことが重要です。各学校における教育実践について改めて検証改善を図り、生きる力の育成に向けた「社会に開かれた教育課程」の編成を促し、主体的・対話的で深い学びを実践することで確かな学力を育みます。

全ての子どもたちが安心して楽しく学べるよう、引き続き教育支援員を配置し、特に支援教育においては、個々の特性を把握した個別の指導計画及び支援計画に基づく指導を行うとともに、早期からの相談体制や関係機関との連携を密にすることで、きめ細かなサポートを継続します。また、子どもたちの読み解く力の実態を把握するために、新たに全小学校で読書力診断検査「Reading-Test」を実施し、一人一人の習熟度に応じた最適な指導と授業改善の実現を目指します。

生涯にわたるキャリア発達の土台を築くため、ねらいを明確にした指導計画の下、ふるさとへの愛着や誇りを育むふるさと学習、企業や大学との連携や職場体験を通じたキャリア教育を展開し、主体的に人生を設計する力を育みます。

また、これら教育活動を最前線で支えるのは教職員にほかなりません。教職員の更なる資質向上に向け、実践的な内容での教職員研修を充実し、指導力や各児童生徒の状況に寄り添える人材の育成に努めます。

2. 豊かな心の育成

子どもたちの豊かな人間性と感受性を育むために、教育活動全体を通じて自他を敬い生命を尊重する道徳教育・人権教育を推進するとともに、地域や家庭と連携した体験活動を推進します。

生命（いのち）を大切にすることの重要性を理解し、適切に対応する力を養うため、今般「美瑛町性に関する指導 ココロとカラダ学習」を策定したところであり、これに基づき、関係機関連携の下、幼稚園・保育園から高校までの18年間において継続した包括的性教育を実践します。

生徒指導においては、生徒指導提要に基づき、複雑化する課題に対してチーム学校による組織的対応と、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家との連携により、未然防止、早期発見・対応を図ります。また、不登校児童生徒に対しては、家族に寄り添った支援が重要です。家庭、学校、関係機関との連携を密にした多様な支援を行い、社会的自立を促します。

3. 健やかな体の育成

子どもたちが生涯にわたって健康的な生活を送るために、一番の基礎となるのが健全な体の育成です。健康の保持増進のための知識や体力向上に向けた意識を高めるため、スポーツに親しむ機会や日常的に体を動かす習慣づくりを町長部局とも連携しながら推進します。

食育の推進については、栄養教諭による巡回指導や農業体験活動等を通じて、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の形成を図るとともに、感謝の心や命の尊さを育む教育を推進します。学校給食についても、こうした食育の一環と位置づけ、地元食材を可能な限り活用しながら、自校給食の特色をいかした安全で安心な提供に努めます。

4. 教育環境の充実

子どもたちの健やかな成長には、質の高い教育の保障に加え安心して学べる環境が不可欠です。校長のリーダーシップの下、全ての教職員が共通した指導観を持って、一人一人に寄り添ったきめ細かな支援や適切な指導を行い、子どもたちが安心して学べる環境を築くとともに、教職員の働き方改革を推進し、子どもたちと向き合う時間の確保に努めます。

また、子どもたちに対する切れ目のない一貫した指導や支援を実施するため、引き続き幼保小、小中高の連携による継続的な学びを支える体制を整えるとともに、コミュニティ・スクールの更なる充実を図り、地域の「ひと・もの・こ

と」を教育資源として積極的に活用した学習活動を推進し、地域に開かれた学校づくりを目指します。

学校図書館においては、町立図書館より職員を派遣し、読書環境の整備や本の紹介を行うことで、子どもたちが様々な本と出会い、知識を育むことができる場所となるよう努めます。

また、スクールバスの運行については、今後も安全第一を徹底するとともに、子どもたちが便利に利用できるよう、適正な運行に努めます。

少子化に伴う学校配置の適正化は、子どもたちの学びの質を左右する重要な課題です。全ての子どもにとって、どの学校をどのような形で存続させることが最善かという視点に立つとともに、地域特性に応じた小中学校の在り方について検討を継続します。今後も少人数のメリットをいかした活動の工夫や地域と一体となった教育活動を実践しつつ、子どもたちにとって最適な学習環境の創出を念頭に、保護者や地域の皆さまの御意見を伺いながら議論を進め、将来的な方針を定めます。

部活動の地域展開を進めるためには、安心して活動ができる環境と専門的な指導者の安定的な確保が必要です。単に部活動の課題として検討していくのではなく、町全体における文化・スポーツの在り方として捉えていく必要もあると考えていますので、町長部局と連携しながら、本町の実情にあった持続可能な文化・スポーツ活動の展開について方向性を明確にします。

【社会教育】

5. 社会教育の充実

令和8年度は第11次美瑛町社会教育中期計画の初年度であり、策定された内容に沿った未来志向的な社会教育の在り方を求められています。

社会教育の充実は、持続可能で活力ある地域づくりの基盤となる重要な要素です。そのため、あらゆる年代のニーズに応じた学習機会を提供し、町民が地域の担い手として活躍できるよう支援します。

公民館では、児童生徒を対象とした「自然とふれあいの里」や、高齢者向けの「すずらん大学」など、幅広い世代が生涯にわたって主体的に学べる機会を提供し、学びの場を充実します。また、婦人団体連絡協議会や青少年健全育成協議会等の社会教育団体と公民館活動を連携し、地域一体となった社会教育の推進に努めます。

図書館については、多くの町民の皆さまに読書の機会を楽しんでいただけるよう図書資料の収集、整理はもちろん、興味を促す特集展示やイベントの開催などにも積極的に取り組み、気軽に来館していただける環境や雰囲気づくりに

努めます。また、館内照明のLED化工事を実施し、省エネルギー化や快適性の向上を図ります。

6. 人材育成の推進

人材育成は、地域の持続可能な発展と活力を支える重要な要素です。ふるさと美瑛に対する愛着を深め、地域の発展に貢献する人材の育成のため、各種団体への支援や少年少女道外研修などの機会を継続していきます。

また、地域の多様なニーズに対応するため、様々な学習プログラムを提供し、スポーツや文化活動、社会教育活動の講師や次世代を担うリーダーの育成に取り組み、地域社会の活性化につなげていきます。

むすびに

以上、教育行政の各分野における主要な方針を申し上げました。町議会議員各位並びに町民の皆さまのなお一層の御理解と御協力をお願い申し上げ、令和8年度の教育行政執行方針といたします。

3 一般会計予算の説明

令和8年度地方財政計画では、地方公共団体が住民生活に直結する行政サービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、地方財政運営の下支えとなる一般財源の確保に配慮するとされています。あわせて、物価動向や人件費上昇等による行政コストの変化が各種施策の推進や施設の維持管理に影響し得ることも踏まえ、必要な経費を適切に措置しつつ、少子高齢化や人口減少が進行する中であっても、子育て支援、教育環境の充実、地域活性化、防災・減災などの重要課題に的確に取り組むこととされています。その上で、効率的・効果的な行財政運営の推進を通じた財政運営の健全化が求められており、一般財源総額においては、前年度比4兆4,464億円(6.6%)増の71兆9,878億円となり、地方交付税については、前年度比1兆2,274億円(6.5%)増の20兆1,848億円となりました。

本町における令和8年度予算編成においては、町税は総額で前年度比57,570千円(5.1%)増の1,189,132千円を計上しました。

普通交付税の推計に当たっては、令和8年度地方財政計画を考慮するとともに、本町の特殊要因を勘案し推計したところ、交付推計額は4,809,000千円となりましたが、169,000千円を財源留保とし、4,640,000千円を計上しました。また、特別交付税については、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業や地域おこし協力隊の算入分などを鑑み、85,000千円を財源留保とし、421,000千円を計上しました。

令和8年度の予算編成に当たっては、将来負担に配慮した効率的な財源活用を前提とし、国・道の動向など情報収集に努め、的確に対応するとともに、各分野において様々な立場の町民の声に耳を傾け、町民が本当に求めるサービスの提供を行い、限られた財源をより有効に活用するよう予算編成を行いました。

この結果、令和8年度一般会計予算の総額は、前年度比141,000千円(1.2%)減の11,817,000千円となりました。

以下、令和8年度一般会計の予算概要について説明いたします。

歳入

1 歳入の一般財源は、6,810,482千円で、一般財源の歳入構成比率は57.6%（前年度56.6%）で、前年度に比べ1.0%増加しました。

その他財源は、5,006,518千円で、歳入構成比率は42.4%（前年度43.4%）で、前年度に比べ1.0%減少しました。

2 一般財源のうち、町税は、前年度比57,570千円（5.1%）増の1,189,132千円を計上しました。内訳は、個人町民税が給与所得等の増などにより、前年度比30,218千円（7.7%）増の421,128千円、法人町民税は、前年度比3,595千円（5.9%）増の64,811千円、固定資産税は、償却資産の増などにより前年度比18,984千円（3.7%）増の526,132千円を計上しました。たばこ税等のその他普通税や目的税については、前年度比4,773千円（2.8%）増の177,061千円を計上しました。

地方譲与税は、前年度実績見込額を基に暫定税率撤廃の影響や地方財政計画を勘案して推計し、前年度比9,624千円（3.9%）減の238,976千円を計上しました。

利子割交付金は、前年度比500千円（100.0%）増の1,000千円、配当割交付金は、前年度同額の2,000千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比500千円（16.7%）減の2,500千円、法人事業税交付金は、前年度同額の15,000千円とそれぞれ前年度実績見込額に基づき計上しました。

地方消費税交付金については、前年度実績見込額を基本として、前年度同額の235,000千円を計上し、内増税分の130,000千円については、社会保障費財源として活用を図り、使途については別表のとおりとなります。

環境性能割交付金については、令和7年度末で環境性能割が廃止となるため科目設定のみとし、前年度比19,999千円（100.0%）減の1千円を計上しました。地方特例交付金は、住宅ローン減収補てんの前年度実績及び暫定税率撤廃に伴う地方揮発油譲与税減収補てん分、環境性能割廃止に伴う自動車税減収補てん分を見込み、前年度比23,000千円（575.0%）増の27,000千円を計上しました。

普通交付税については、公債費の減などによる減額要因はあるものの、国の地方財政計画において5.9%増となったことによる増加分を見込み、4,809,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比2.5%増）を交付推計額と見込み、推計額のうち169,000千円を財源留保とし、前年度比10,000千円（0.2%）減の4,640,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比1.1%減）を計上しました。

特別交付税は、前年度実績見込額を考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業や地域おこし協力隊に係る算入分などを含み、85,000千円を財源留保とし前年度比9,000千円(2.1%)減の421,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の1,500千円を計上しました。

使用料及び手数料の一般財源は、過年度の住宅等使用料で前年度比108千円(22.9%)減の363千円、財産収入の一般財源は、岩石売払収入などの減により前年度比2,574千円(15.9%)減の13,609千円、繰越金は、前年度同額の20,000千円、諸収入の一般財源は、市町村振興宝くじ収益交付金の増などにより前年度比763千円(28.9%)増の3,401千円となりました。

一般財源の合計は、前年度比30,028千円(0.4%)増の6,810,482千円となりました。

- 3 その他の財源では、分担金及び負担金が基幹水利施設管理負担金の増により、前年度比664千円(8.6%)増の8,355千円となりました。

使用料及び手数料は、地域人材育成研修施設使用料、青い池駐車場使用料の増などから、前年度比7,213千円(2.3%)増の322,333千円となりました。

国庫支出金は、各種対象事業費の減に伴う地域未来交付金(旧新しい地方経済・生活環境創生交付金)やオーバーツーリズム対策事業に係る補助金の減などにより、前年度比127,273千円(11.0%)減の1,032,819千円となりました。

道支出金は、知事道議会議員選挙に係る委託金の追加や後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増などにより、前年度比9,032千円(1.1%)増の794,668千円となりました。

財産収入は、基金運用利子の増などにより、前年度比2,057千円(4.3%)増の49,418千円となりました。

寄附金は、まちづくり寄附金の実績見込額として500,000千円計上しました。

繰入金は、前年度比181,965千円(19.1%)増の1,133,377千円となりました。基金繰入金については、これまでもインフラ整備や福祉の充実、産業振興などまちづくりに必要な施策事業の実施の財源として活用してきましたが、令和8年度においても安定した財政基盤の維持を念頭にしつつ、それぞれの目的に応じた基金繰入金を予算計上しました。公共施設等整備基金については、保健センター温水ボイラー改修や公営住宅設備更新などに対して62,500千円、福祉基金については、外国人介護福祉人材育成支援などに対し

て18,700千円、農業振興基金については、白金牧場管理運営事業などに対し11,000千円、それぞれ繰り入れを行いました。丘のまちびえいまちづくり基金は、寄附者の方々の意向に沿った予算科目（小事業）47事業へ874,830千円と幅広く繰り入れを行いました。人づくり育成基金については、少年少女道外研修の実施などに対して8,000千円、民有林環境保全基金については、豊かな森づくり推進事業に対して9,000千円、森林環境譲与税基金については、林業担い手確保育成支援事業や私有林等整備補助事業などに対して19,347千円、それぞれ繰り入れを行いました。また、前年度に引き続き減債基金130,000千円の繰り入れを行いました。

諸収入は、草地畜産基盤整備事業受託金や、デジタル基盤改革支援補助金の減などにより、前年度比100,886千円（19.7%）減の412,148千円となりました。

町債は、前年度比343,800千円（31.3%）減の753,400千円となりました。各公共施設のLED化事業や最終処分場新設事業、高規格救急自動車整備事業などの新規事業の追加がありますが、東部地区コミュニティ施設（仮称）整備や老人保健施設改修、観光地混雑状況可視化システム導入の減などにより減額となりました。総務債は前年度比390,200千円（90.8%）減の39,600千円、民生債は前年度比6,600千円（16.8%）減の32,600千円、衛生債は前年度比14,800千円（31.4%）増の62,000千円、農林水産業債は前年度比16,200千円（101.3%）増の32,200千円、商工債は前年度比158,500千円（63.3%）減の92,000千円、土木債は前年度比104,800千円（37.3%）増の385,500千円、消防債は新規追加により46,500千円の皆増、教育債も新規追加により51,000千円の皆増、病院事業債は前年度比21,800千円（64.5%）減の12,000千円となりました。

その他財源の計は、前年度比171,028千円（3.3%）減の5,006,518千円となりました。

歳 出

1 歳出予算の構成は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 4,018,075 千円で、構成比率は.34.0%（前年度 33.1%）、消費的経費（物件費・維持修繕費・補助費等）が 3,176,069 千円で構成比率は 26.9%（前年度 25.2%）、事業費が 1,932,650 千円で構成比率は 16.3%（前年度 21.6%）、その他経費（事務組合負担金・繰出金・積立金など）が 2,690,206 千円で構成比率は 22.8%（前年度 20.1%）となりました。

2 義務的経費の内訳では、人件費は、人事院勧告により職員給料の基礎額が増額となったことなどにより、前年度比 74,710 千円（4.3%）増の 1,792,802 千円となりました。

扶助費は、児童手当などが減となったことから、前年度比 9,030 千円（1.2%）減の 724,781 千円となりました。

公債費は、償還利率の上昇に伴う増があったものの、令和 7 年度で 9 件の町債償還が完了したことによる元金及び利子の減により、前年度比 9,448 千円（0.6%）減の 1,500,492 千円となりました。

なお、令和 7 年度の実質公債費比率（3 か年平均）の見込みは、12.7%と推計しています。

3 消費的経費の内訳では、物件費は、前年度比 45,121 千円（2.6%）増の 1,774,458 千円となりました。主な内訳では、旅費については、農業委員の道外研修に伴う旅費などの減、需用費においては光熱水費、燃料費の積算単価などの見直しにより前年度比 12,106 千円の減、役務費については、まちづくり寄附管理事業に係る経費の見直しなどにより増、委託料については、物価高騰、人件費の増などにより全体的に増えており、前年度比 45,614 千円の増となりました。

維持修繕費は、前年度比 73,420 千円（17.3%）増の 498,314 千円となりました。主な内訳では、道路・橋梁などが前年度比 4,465 千円の増、除雪が前年度比 60,337 千円の増、公園が 7,749 千円の増となりました。

補助費等は、前年度比 55,525 千円（6.5%）増の 903,297 千円となりました。内訳では、利子補給が前年度比 586 千円の減、負担金補助及び交付金が丘のまちのびえい活性化協会の解散や街路灯 LED 化事業などの減により減額となりましたが、電算事務共同処理負担金や施設型給付費などの増により前年度比 56,621 千円の増、保険料が前年度比 953 千円の減、その他は前年度比 443 千円の増となりました。

4 普通建設事業については、前年度比 650,283 千円 (25.2%) 減の 1,932,641 千円となりました。内訳では、補助事業が前年度比 203,962 千円 (17.8%) 増の 1,350,132 千円となりました。増額の要因としては、地域脱炭素推進事業や重点対策加速化事業、健康管理システム改修事業(標準化)、各種道路改良事業における事業費の増などによるものです。単独事業は、前年度比 882,921 千円 (65.7%) 減の 460,606 千円となりました。減額の要因は、東部地区コミュニティ施設(仮称)整備、火葬場整備(葬祭組合負担金)、森林資源モニタリング事業、スポーツセンターLED化・ボイラー改修事業、各種道路改良事業における事業費などの減によるものです。負担金事業は、朗根内南地区及び旭第1地区、横牛地区における経営体育成基盤整備事業の増により前年度比 56,162 千円 (116.7%) 増の 104,275 千円となり、受託事業については草地畜産基盤整備事業の減により前年度比 27,486 千円 (60.9%) 減の 17,628 千円となりました。

災害復旧事業は、前年度同額の 9 千円となりました。

5 その他の経費は、事務組合負担金が、前年度比 45,512 千円 (4.0%) 増の 1,196,192 千円となりました。増額の要因としては、大雪清掃組合が前年度比 19,771 千円 (15.6%) の増、大雪消防組合が前年度比 27,941 千円 (7.1%) の増となったことによるものです。

繰出金は、前年度比 36,944 千円 (4.7%) 増の 826,869 千円となりました。主な内訳については、水道事業会計においては、起債償還金の増などにより前年度比 2,617 千円 (10.0%) 増の 28,721 千円、病院事業会計においては、建設改良費負担金は減となったものの、経営基盤強化などの増により前年度比 28,030 千円 (5.7%) 増の 518,484 千円となりました。

出資・積立金は、丘のまちびえいまちづくり基金積立金にまちづくり寄附金実績見込額として 500,000 千円計上したことなどにより前年度比 196,529 千円 (56.1%) 増の 547,145 千円となりました。

貸付金・その他は、前年度同額の 100,000 千円となりました。

予備費については、前年度同額の 20,000 千円を計上しました。

別 表

令和 8 年度地方消費税交付金（社会保障財源）の用途について

※平成 26 年 4 月 1 日から 8 %に、令和元年 10 月 1 日から 10 %に引き上げられた消費税及び地方消費税の増収分については、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により社会保障施策に要する経費へ充てることとされており、本町の令和 8 年度予算においては、下記のとおりとなります。

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国・道	地方債	その他	地方消費税	その他
障害者自立支援給付費	340,374	255,000			60,000	25,374
障害児施設措置費	78,266	58,500			15,000	4,766
どんぐり保育園管理運営事業	214,526	2,462		123,287	45,000	43,777
予防接種事業	32,627			1,000	10,000	21,627
合 計	665,793	315,962		124,287	130,000	95,544

一般会計予算概要

(1) 歳入の概要

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
町税	千円 1,189,132 (10.1)	千円 1,131,562 (9.5)	千円 57,570	% 5.1	町民税 485,939 (33,813 7.0%) 個人 421,128 (30,218 7.7%) 法人 64,811 (3,595 5.9%) 固定資産税 526,132 (18,984 3.7%) その他普通税 110,980 (1,865 1.7%) 目的税 66,081 (2,908 4.6%)	~給与所得313,432(11,919 4.0%)、営業所得16,686(3,827 29.8%)、農業所得70,518(18,735 36.2%)、その他20,492(▲4,263 ▲17.5%) ~均等割31,061(▲1,024 ▲3.2%)、法人税割33,690(4,619 15.9%)、その他60(増減なし 0%) ~土地82,675(▲34 ▲0.0%)、家屋281,004(7,033 2.6%)、償却資産146,045(11,802 8.8%)、国有資産15,978(3 0.0%)、その他430(180 72.0%) ~軽自動車税38,842(1,897 5.1%)、たばこ税72,138(▲32 ▲0.0%) ~入湯税18,986(1,223 6.9%)、都市計画税47,095(1,685 3.6%)
地方譲与税	238,976 (2.0)	248,600 (2.1)	▲ 9,624	▲ 3.9	地方揮発油譲与税 42,000 (▲8,000 ▲16.0%) 自動車重量譲与税 150,000 (- -) 森林環境譲与税 46,976 (▲1,624 ▲3.3%)	~暫定税率撤廃の影響(▲15.8%)を勘案し計上 ~前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 ~北海道試算により算出
利子割交付金	1,000 (-)	500 (-)	500	100.0	前年度実績見込相当額を計上	
配当割交付金	2,000 (-)	2,000 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上(道が配当割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)	
株式等譲渡所得割交付金	2,500 (-)	3,000 (-)	▲ 500	▲ 16.7	前年度実績見込相当額を計上(道が株式等譲渡所得割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)	
法人事業税交付金	15,000 (0.1)	15,000 (0.1)	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上	
地方消費税交付金	235,000 (2.0)	235,000 (2.0)	0	0.0	前年度実績見込額と地方財政計画を勘案し計上 (内130,000千円は社会保障費財源分)	
環境性能割交付金	1 (-)	20,000 (0.2)	▲ 19,999	▲ 100.0	令和7年度末環境性能割が廃止となるため科目設定(前年度3月期見込みと実績との差額を交付)	
地方特例交付金	27,000 (0.2)	4,000 (-)	23,000	575.0	住宅ローン減収補填特例交付金 4,000 (- -) 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 8,000 (8,000 皆増) 自動車税減収補填特例交付金 15,000 (15,000 皆増)	~前年度実績見込相当額を計上 ~暫定税率撤廃に伴う減収補填分を計上 ~環境性能割廃止に伴う減収補填分を計上
地方交付税	5,061,000 (42.9)	5,080,000 (42.4)	▲ 19,000	▲ 0.4	普通交付税 4,640,000 (▲10,000 ▲0.2%) 特別交付税 421,000 (▲9,000 ▲2.1%)	~前年度実績に地方財政計画を勘案し計上。 試算額=4,809,000千円① ①一保留額 169,000千円=4,640,000千円 ~令和6年度実績額 506,445千円一保留額 85,000千円=421,000千円
交通安全対策特別交付金	1,500 (-)	1,500 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上	
小計	6,773,109 (57.3)	6,741,162 (56.3)	31,947	0.5		

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減 単位:千円
分担金・負担金	千円 8,355 (0.1)	千円 7,691 (0.1)	千円 664	% 8.6	光ファイバーテレビ放送加入者負担金7(-)、基幹水利施設管理負担金8,348(664)
使用料・手数料	322,696 (2.7)	315,591 (2.6)	7,105	2.3	移動通信用鉄塔施設257(-)、二地域居住体験住宅6,095(140)、定住促進住宅使用料4,920(-)、地域人材育成研修施設2,300(1,150)、高齢者福祉住宅1,620(▲60)、保育園保育使用料5,508(732)、保健センター(▲1皆減)、墓地使用料240(-)、野営場2,110(▲311)、保養センター(▲765皆減)、青い池駐車場156,487(5,066)、町民センター300(-)、パークゴルフ場10(-)、スポーツセンター440(-)、その他保健体育施設3(-)、郷土学館使用料40(-)、道路・河川敷地10,471(517)、都市計画・公園81(▲29)、町営住宅94,791(895)、自動車臨時運行202(7)、印鑑証明・登録書再交付759(▲6)、諸証明344(-)、戸籍証明1,834(-)、住基台帳証明1,190(▲180)、犬の登録・狂犬病予防333(-)、一般廃棄物業務許可80(-)、ゴミ処理8,745(-)、し尿汲取22,980(-)、農地関係諸証明78(▲18)、道路台帳・地籍図交付424(124)、開発行為許可申請・屋外広告物申請54(▲156)
国庫支出金	1,032,819 (8.8)	1,160,092 (9.7)	▲127,273	▲11.0	<p>総務費 106,986 (▲203,839 ▲65.6%) ~ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,200(▲7,480)、地域未来交付金(旧新しい地方経済・生活環境創生交付金)26,925(▲247,894)、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金62,053(新)、地域公共交通アップデート化推進事業補助金4,370(新)、自衛官募集事務委託金22(▲1)、火山砂防情報センター管理10,243(▲4,487)、中長期在留者事務委託金173(-)、参議院議員選挙委託金(▲10,400皆減)</p> <p>民生費 416,723 (▲1,274 ▲0.3%) ~ 障害者自立支援給付費等171,250(4,750)、障害者医療費9,742(438)、障害児施設措置費39,000(2,000)、児童手当107,643(▲13,983)、子どものための教育・保育給付63,000(4,500)、子育てのための施設等利用給付253(▲2)、地域生活支援事業3,258(▲632)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金1,050(▲62)、保育対策等総合支援事業870(-)、出産・子育て応援交付金4,500(1,700)、児童虐待防止対策127(11)、こども政策推進事業補助金(▲122皆減)、子ども子育て支援交付金13,096(29)、乳児等のための支援給付405(新)基礎年金等事務費2,187(▲206)、協力・連携経費208(▲52)、年金生活者支援給付金事務74(▲54)、特別児童扶養手当事務取扱60(6)</p> <p>衛生費 17,909 (▲178 ▲1.0%) ~ 国保基盤安定15,985(▲255)、養育医療給付375(-)、合併処理浄化槽1,226(40)、母子保健衛生費補助金323(37)</p> <p>農林水産業費 53,650 (24,360 83.2%) ~ 経営継承・発展支援事業補助金2,500(▲1,000)、農業経営高度化支援事業51,150(28,360)林業・木材産業構造改革事業(▲3,000皆減)</p> <p>商工費 14,172 (▲65,828 ▲82.3%) ~ オーバーツーリズム対策事業補助金14,172(▲65,828)</p> <p>土木費 420,655 (118,663 39.3%) ~ 住宅リフォーム等助成事業交付金1,350(-)、朗根内上俵真布線51,040(38,280)、第2号幹線114,840(46,574)、美沢12線51,040(36,366)、橋梁維持修繕99,016(▲6,890)、除雪対策20,000(-)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金3,310(310)、雪寒建設機械35,502(▲9,854)、旭美瑛線31,900(新)、くろみ公園(▲11,000皆減)、公営住宅建替推進179(▲85)、北町団地整備事業交付金等(▲8,177皆減)、公営住宅等ストック総合改善事業交付金8,550(新)、樋門・樋管操作管理3,928(266)</p> <p>教育費 2,724 (823 43.3%) ~ 特別支援就学奨励2,724(823)</p>

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳	()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%			
道 支 出 金	794,668 (6.7)	785,636 (6.6)	9,032	1.1	総 務 費	30,261 (2,773 10.1%)	～地域づくり総合交付金6,000(4,032)、UIJターン支援交付金2,250(-)、権限移譲他743(81)、住まいのゼロカーボン化推進補助金1,875(375)、知事道議会議員選挙委託金4,632(新)道民税徴収取扱 13,941(168)、統計調査820(▲6,515)
					民 生 費	179,187 (1,030 0.6%)	～障害者自立支援給付費等85,625(2,375)、障害者医療費4,871(219)、障害児施設措置費19,500(1,000)、児童手当13,153(▲1,933)、子どものための教育・保育給付35,000(▲200)、子育てのための施設等利用給付126(▲1)、民生児童委員協議会2,603(-)、老人クラブ運営955(▲1)、地域生活支援事業1,629(▲316)、地域づくり総合交付金1,967(1,272)、地域少子化対策重点推進交付金(▲1,200皆減)、子ども・子育て支援交付金13,006(16)、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金187(-)、出産・子育て応援交付金(▲708皆減)、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金63(5)保育対策等総合支援事業費補助金435(新)、乳児等のための支援給付67(新)
					衛 生 費	116,629 (13,137 12.7%)	～国保基盤安定47,602(2,602)、後期高齢者医療保険基盤安定54,391(13,415)、養育医療給付187(-)、医療給付事業13,409(-)、不妊治療等助成事業50(-)、地域づくり総合交付金(▲3,000皆減)、妊産婦安心出産支援事業20(新)、保健事業520(-)、自殺対策強化事業450(100)
					農 業 費	212,717 (816 0.4%)	～農業委員会交付金7,880(-)、中山間地域等直接支払制度 177,316(▲61)、中山間直接支払推進550(485)、環境保全型直接支払6,822(▲28)、農業経営基盤強化資金利子補給52(▲43)、畜産経営維持緊急支援資金利子補給53(▲17)、新規就農者育成総合対策交付金12,225(▲375)、地域づくり総合交付金980(110)、経営所得安定対策推進6,838(745)、家畜伝染病予防委託1(-)
					耕 地 費	195,567 (17,119 9.6%)	～水利施設管理強化事業補助金20,223(4,498)、基幹水利施設管理8,106(64)、多面的機能支払推進事業2,995(1,003)、多面的機能支払交付金143,318(▲48)、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業20,925(11,602)
					林 業 費	32,385 (▲2,794 ▲7.9%)	～森林環境保全整備17,192(▲2,830)、豊かな森づくり推進事業15,193(36)

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
					商 工 費 5,348 (▲1,003 ▲15.8%) ~北海道消費者行政強化事業2,739(▲162)、北海道学校・家庭・地域連携協力100(▲50)、地域づくり総合交付金2,509(▲791)	
					土 木 費 17,170 (4,149 31.9%) ~ 流雪溝維持管理14,430(3,569)、住宅リフォーム等助成事業補助金1,000(500)、再資源化届出等委託金27(▲1)、樋門樋管操作管理 1,577(53)、建築基準法等事務委託金 136(28)	
					教 育 費 5,404 (▲26,195 ▲82.9%) ~北海道スクールソーシャルワーカー活用事業補助金895(-)、北海道学校・家庭・地域連携協力9(-)、電源立地地域対策4,500(-)、公立学校情報機器整備(▲26,195皆減)	
財 産 収 入	63,027 (0.5)	63,544 (0.5)	▲ 517	▲ 0.8	土 地 賃 付 料 3,515 (261 8.0%)	
					建 物 賃 付 料 45,296 (1,168 2.6%) ~ 公共建物39,999(2,009)、職員住宅751(▲737)、教員住宅4,546(▲104)	
					利子及び配当金 4,594 (1,356 41.9%) ~ 基金運用利子2,776(767)、株式配当1,518(589)、出資配当300(-)	
					土 地 売 払 1 (- -) ~ 科目設定	
					その他不動産売払 8,620 (▲3,422 ▲28.4%) ~ 岩石売払2,055(▲2,037)、立木売払6,565(▲1,385)	
					物 品 売 払 1,001 (120 13.6%) ~ 物品売払1,001(120)	

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
寄附金	500,000 (4.2)	300,000 (2.5)	200,000	66.7	まちづくり寄附金 500,000 (200,000 66.7%)	
繰入金	1,133,377 (9.6)	951,412 (8.0)	181,965	19.1	公共施設等整備基金 62,500(▲46,500)、減債基金130,000(▲20,000)、福祉基金 18,700(600)、 農業振興基金11,000(▲2,500)、丘のまちびえいまちづくり基金874,830(286,830)、人づくり育成基金8,000(▲1,000)、 民有林環境保全基金9,000(▲500)、森林環境譲与税基金19,347(▲34,965)	
繰越金	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0	前年度繰越金	
諸収入	415,549 (3.5)	515,672 (4.3)	▲ 100,123	▲ 19.4	延滞金 1(-) ・ 預金利子 41(40) ・ 滞納処分金 0(皆減) ・ 違約金及び延納利息 1(-) 過年度収入 1 (- -) ~ 科目設定 貸付金元利収入 100,000 (- -) ~ 中小企業融資 100,000(-) 受託事業収入 21,877 (▲12,413 ▲36.2%) ~ 後期高齢者医療広域連合受託金6,126(168) 農地保有合理化事業受託金 523(362) 草地畜産基盤整備事業受託金15,228(▲12,943) 高額療養費返納金 1,760 (- -) 雑 入 291,868 (▲87,749 ▲23.1%) ~ 市町村振興宝くじ収益交付金3,023(621)、いきいきふるさと推進事業3,000(▲1,820 介護予防サービス計画費249(▲5,717)、地域支援事業交付金62,209(6,244)、 障害福祉サービス等利用計画給付費10,120(955)、保健者機能強化推進交付金2,500(-)、 障害児通所給付費7,887(329)、大雪地区広域連合負担金7,000(▲530)、 外国人介護福祉人材育成支援事業負担金2,960(1,480)、スポーツ振興助成金5,000(▲1,000)、 北茨小麦の丘管理運営事業納付金2,000(-)、学校教職員等給食費負担金11,972(1,972)、 デジタル基盤改革支援補助金16,459(▲101,782)、Beコインチャージ金132,800(26,471) 自衛的燃料備蓄補助金(▲10,783皆減)、省エネルギー投資促進支援事業費補助金(▲7,546皆減)	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単位:千円
町 債	千円 753,400 (6.4)	千円 1,097,200 (9.2)	▲ 343,800	▲ 31.3%	<p>総 務 債 39,600 (▲390,200 ▲90.8%) ~ 東部地区コミュニティ施設(仮称)整備9,200(▲403,800)、地域活性化推進8,000(▲300)、庁舎照明LED化8,800(300)、Jアラート受信機等更新13,600(新)</p> <p>民 生 債 32,600 (▲6,600 ▲16.8%) ~ 高齢者等福祉支援6,700(▲900)、どんぐり保育園施設改修18,000(新)、どんぐり保育園LED化5,900(新)、なかよし児童館LED化2,000(新)、老人保健施設改修事業(▲31,600皆減)</p> <p>衛 生 債 62,000 (14,800 31.4%) ~ 児童等福祉支援30,000(▲3,500)、保健センターLED化7,500(新)、保健予防活動推進事業11,000(新)、最終処分場新設事業13,500(新)火葬場建設事業債(▲13,700皆減)</p> <p>農 林 水 産 業 債 32,200 (16,200 101.3%) ~ 道営事業負担金32,200(16,200)</p> <p>商 工 債 92,000 (▲158,500 ▲63.3%) ~ 交流推進7,000(1,900)、商工業振興事業30,000(-)、天人峡地区公園整備50,000(▲5,000)、観光地混雑状況可視化システム(▲20,700皆減)野球場改修事業(▲6,700皆減)、スポーツセンターLED化(▲82,800皆減)スポーツセンターボイラー改修(▲50,200皆減)、町民スキー場LED化5,000(新)</p> <p>土 木 債 385,500 (104,800 37.3%) ~ 橋梁維持修繕事業69,200(10,400)、美沢12線27,500(19,200)、第2号幹線65,000(26,300)道路維持対策事業19,000(▲10,600)、朗根内上俵真布線27,500(20,300)、美園村山線(▲8,000皆減)、旭美瑛線17,100(新)、新区画第1支線(▲20,000皆減)赤羽下宇莫別線(▲50,000皆減)、雪寒建設機械整備18,600(▲5,600)街路灯LED化5,000(▲15,000)、藤野第2線10,000(新)、旭町4丁目7番線36,500(新)旭町4丁目8番線50,100(新)、西町3丁目3番線12,500(新)、環状通り線20,900(新)旭神社通り線6,600(新)、千代田公園改修(▲15,900皆減)</p> <p>消 防 債 46,500 (46,500 皆増) ~ 高規格救急自動車整備事業46,500(新)</p> <p>教 育 債 51,000 (51,000 皆増) ~ 図書館LED化51,000(新)</p> <p>病 院 事 業 債 12,000 (▲21,800 ▲64.5%) ~ 医療設備整備(医療機器等購入)12,000(▲21,800)</p>	

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円																																				
	(構 成 比)	(構 成 比)																																								
	千円	千円	千円	%																																						
合 計	11,817,000 (100.0)	11,958,000 (100.0)	▲ 141,000	▲ 1.2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税等一般財源</th> <th>国・道支出金</th> <th>起 債</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年度</td> <td>6,810,482</td> <td>1,827,487</td> <td>753,400</td> <td>2,425,631</td> <td>11,817,000</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>6,780,454</td> <td>1,945,728</td> <td>1,097,200</td> <td>2,134,618</td> <td>11,958,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>30,028</td> <td>▲ 118,241</td> <td>▲ 343,800</td> <td>291,013</td> <td>▲ 141,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>0.4%</td> <td>▲6.1%</td> <td>▲31.3%</td> <td>13.6%</td> <td>▲1.2%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>57.6%</td> <td>15.5%</td> <td>6.4%</td> <td>20.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※繰越金は一般財源で計上</p>	区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他	計	令和8年度	6,810,482	1,827,487	753,400	2,425,631	11,817,000	令和7年度	6,780,454	1,945,728	1,097,200	2,134,618	11,958,000	増 減 額	30,028	▲ 118,241	▲ 343,800	291,013	▲ 141,000	増 減 率	0.4%	▲6.1%	▲31.3%	13.6%	▲1.2%	構 成 比 率	57.6%	15.5%	6.4%	20.5%	100.0%	
区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他	計																																					
令和8年度	6,810,482	1,827,487	753,400	2,425,631	11,817,000																																					
令和7年度	6,780,454	1,945,728	1,097,200	2,134,618	11,958,000																																					
増 減 額	30,028	▲ 118,241	▲ 343,800	291,013	▲ 141,000																																					
増 減 率	0.4%	▲6.1%	▲31.3%	13.6%	▲1.2%																																					
構 成 比 率	57.6%	15.5%	6.4%	20.5%	100.0%																																					

(2) 性質別歳出の概要

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
人 件 費	1,792,802 (15.2)	1,718,092 (14.4)	74,710	4.3	常勤職給与費 特別職 36,003 (117 0.3%) 給料24,600(-)、手当11,403(117) 一般職 951,299 (66,553 7.5%) 給料592,026(40,627)、手当359,273(25,926) 共 済 費 等 205,827 (15,866 8.4%) 特別職共済費7,751(419)、一般職共済費197,432(15,238)、 福祉協会644(209) 退職手当組合負担金 74,493 (20,085 36.9%) 退職手当負担金(▲54,408皆減)、退職手当事前納付金74,493(新) ・事前納付金 会計年度任用職員人件費 419,028 (▲ 43,031 ▲9.3%) 報酬263,119(▲34,589)、手当91,971(▲8,206)、共済費63,808(▲246)、福祉協会130(10) 議員報酬等 56,001 (▲ 496 ▲0.9%) 13名 共済費の減 各種委員報酬等 17,214 (▲ 6,250 ▲26.6%) 統計調査に係る報酬の減など 非常勤職員報酬等 4,199 (3,500 500.7%) 活性化企業人報酬の増など そ の 他 28,738 (18,366 177.1%) 選挙等超勤1,728(▲4,529)、その他27,010(22,895) 合 計 1,792,802 (74,710 4.3%) 事業費支弁分9,451(463)を除く 給料4,822(156)、手当3,160(247)、共済費1,469(60)	
扶 助 費	724,781 (6.1)	733,811 (6.1)	▲ 9,030	▲ 1.2	準要保護世帯法外援護等 8,369 (▲ 822 ▲8.9%) ~福祉ハイヤー借上6,778(▲822)、準要保護法外援護 1,250(-)、 旅行者移送費5(-)、成年後見人等報酬助成336(-) 高齢者福祉等 55,396 (▲ 4,899 ▲8.1%) ~介護サービス利用料軽減8,000(▲2,000)、白金線交通費 3,769(-)、 移送・除排雪・くらし援助5,180(235)、 訪問看護ステーション利用料軽減755(-)、地域支援事業36,843(2,583)、 介護予防サービス計画249(▲5,717)、補聴器助成600(-) 障害者福祉 449,112 (12,798 2.9%) ~障害者交通費助成等 1,392(76)、更生医療 15,900(-)、 療養介護医療給付3,504(876)、補装具給付 2,500(▲500)、育成医療80(-)、 障害者自立支援給付費340,000(10,000)、地域生活支援事業7,736(▲1,654)、 障害児施設措置費78,000(4,000) 児 童 福 祉 11,226 (1,214 12.1%) ~高校生就学支援2,370(180)、一時預かり利用者負担軽減助成130(7)、さぼねっと助成86(43)、 幼児教育・副食費補助事業3,940(484)、出産・子育て応援事業4,700(500) 児 童 手 当 133,950 (▲ 17,850 ▲11.8%) 予 防 接 種 871 (▲ 268 ▲23.5%) 医 療 扶 助 等 57,250 (▲ 50 ▲0.1%) 就学困難児童生徒援助等 8,607 (847 10.9%)	
公 債 費	1,500,492 (12.7)	1,509,940 (12.6)	▲ 9,448	▲ 0.6	償 還 元 金 1,429,330 (▲ 47,593 ▲3.2%) 償 還 利 子 70,162 (38,145 119.1%) 一時借入金利子 1,000 (- -)	

区	分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増	減	増減率	おもな内訳	()は前年対比増減	単位:千円
		千円	千円	千円		%			
物	件	1,774,458	1,729,337	45,121		2.6	旅 費	25,916 (▲ 8,495 ▲24.7%)	～議会 1,292(▲1,574)、特別職2,500(-)、職員研修3,129(▲410)、農業委員会544(▲1,930)、その他旅費18,451(▲4,581)
	費	(15.0)	(14.5)				交 際 費	2,730 (▲ 150 ▲5.2%)	～議長交際費 300(-)、町長交際費 2,300(▲200)、農業委員会 30(-)、教育委員会 100(50)
							需 用 費	295,729 (▲ 12,106 ▲3.9%)	
							消耗品費	52,676 (▲ 2,120 ▲3.9%)	～各消耗品内容精査による減等
							印刷製本費	16,257 (6,542 67.3%)	～各印刷製本費内容精査による増等
							光熱水費	138,376 (4,136 3.1%)	～電気料金の増
							燃料費	73,347 (▲ 12,748 ▲14.8%)	～燃料積算単価の減
							修繕料	14,295 (▲ 8,206 ▲36.5%)	～図書館外調機整備工事▲4,547(皆減)等
							食糧費	778 (290 59.4%)	～懇親会等に係る食糧費の増
							役 務 費	143,652 (34,684 31.8%)	～まちづくり寄附管理事業85,198(30,382)
							委 託 料	1,048,828 (45,614 4.5%)	～庁舎管理35,245(1,295)、情報管理18,438(4,381)、防災対策377(-)、総合行政システム(▲42,300皆減)、戸籍管理システム(▲63,583皆減)、地デジ放送2,872(256)、まちづくり寄附管理34,746(8,046)、子育て応援団232,485(19,964)、予防接種30,466(▲6,792)、じん芥・し尿収集202,199(11,080)、白金牧場指定管理8,400(296)、森林所有者意向調査(▲1,562皆減)、青い池56,515(▲36,030)、ビルケの森1,990(▲392)、活性化交流施設管理30,312(5,540)、町民センター管理11,353(889)、町民プール指定管理40,000(-)、スポーツセンター管理12,560(789)、公営住宅管理6,321(507)
							備 品 購 入 費	14,479 (▲ 58,918 ▲80.3%)	～情報管理機器7,365(545)、学校給食管理用備品1,196(▲604) 小学校情報教育推進169(▲33,881)、中学校情報教育推進393(▲21,864)
							そ の 他	243,124 (44,492 22.4%)	～報償費 144,939(77,512)、使用料・賃借料 97,831(▲32,987)、原材料費等354(▲33)

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単位:千円
維持修繕費	千円 498,314 (4.2)	千円 424,894 (3.6)	千円 73,420	% 17.3	文化スポーツ施設 18,944 (▲ 575 ▲2.9%) ~町民センター1,108(257)、パークゴルフ場17,200(▲898)、スポーツセンター150(-)、その他486(66) 道路・橋梁等 123,797 (4,465 3.7%) ~道路維持等108,591(4,499)、橋梁維持1,280(-)、交通安全施設 13,926(▲34) 除 雪 214,728 (60,337 39.1%) ~除雪対策196,185(59,997)、流雪溝維持管理18,543(340) 河 川 4,831 (293 6.5%) 公 園 91,037 (7,749 9.3%) 住 宅 16,300 (▲ 100 ▲0.6%) 教 育 施 設 13,801 (221 1.6%) そ の 他 14,876 (1,030 7.4%) ~庁舎6,500(6,000)、火山情報センター370(▲6,259)、保育所等190(40)、墓地管理734(80)、観光施設・白金保養施設等2,471(1,616)、その他4,611(▲447)	
補助費等	903,297 (7.7)	847,772 (7.1)	55,525	6.5	利子補給 785 (▲ 586 ▲42.7%) ~農業関係利子補給324(▲91)、畜産関係利子補給81(▲25)、緊急経営支援対策利子補給380(▲470) 負担金補助及び 交 付 金 880,352 (56,621 6.9%) ~地域活動推進一括交付金17,247(256)、電算事務共同処理47,208(21,939)、日本で最も美しい村1,940(▲120)、丘のまちびえい活性化協会(▲8,387皆減)、カーシェアリング実証事業補助(▲2,416皆減)、定住住宅取得7,000(▲13,000)、美瑛高校教育環境振興補助10,503(2,187)、農業所得税対策4,600(▲100)、社会福祉協議会16,196(4,181)、民生児童委員協議会5,700(▲262)、高齢者団体支援(老人クラブ)5,983(353)、子育て応援団16,539(640)、施設型給付費140,000(10,000)、一時預かり事業1,479(434)、不妊治療費助成1,225(225)、浄化槽保守管理協議会19,124(▲74)、環境保全型農業直接支払9,000(-)、経営安定対策直接支払6,838(745)、未来につなぐ農業支援事業5,000(-)、林業担い手確保育成支援14,000(-)、商工業指導事業18,490(600)、起業支援20,000(-)、電子地域通貨関係167,971(41,349)、観光協会67,000(▲1,000)、交流推進関係11,308(758)、ジオパーク推進3,940(▲8,271)、イベント推進関係22,500(▲5,200)、街路灯LED化事業5,000(▲15,000)、学校給食無償化50,000(800) 保 険 料 10,493 (▲ 953 ▲8.3%) ~住民自治保険469(▲46)、自動車保険3,730(▲105)、町有建物4,509(24)、ドローン保険(▲617皆減)、総合賠償 770(16)、光ケーブル209(-)、森林国営保険310(▲289)、その他496(64) そ の 他 11,667 (443 3.9%) ~報償費7,735(369)、補償金88(-)、車両重量税1,744(74)、過年度過誤納還付金2,000(-)、その他100(-)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
事 業 費	1,932,650 (16.4)	2,582,933 (21.6)	▲ 650,283	▲ 25.2	総 務 費 82,755 (82,755 皆増) ~地域脱炭素推進事業29,415(新)、重点対策加速化事業36,488(新) 東部地区コミュニティ施設(仮称)整備14,500(▲676,248) デジタル・トランスフォーメーション推進事業2,352(新)	
(普通建設事業)	(1,932,641)	(2,582,924)	(▲650,283)	(▲25.2)		
A. 補助事業	1,350,132	1,146,170	203,962	17.8	民 生 費 2,744 (2,744 皆増) ~社会福祉管理事業(ほの香貸出車両購入)2,744(新) 衛 生 費 20,137 (16,579 466.0%) ~合併処理浄化槽設置3,678(120)、健康管理システム改修事業(標準化)16,459(新) 商 工 費 43,459 (▲ 43,343 ▲49.9%) ~観光振興対策事業20,000(新)、オーバーツーリズム対策事業(▲7,700皆減)、 観光地混雑状況可視化システム導入事業(▲53,900皆減) 青い池管理運営事業(▲16,902皆減)、観光マスタープラン策定事業15,950(11,550) 地域の芸術環境づくり助成事業7,509(3,609) 農 業 費 241,573 (▲ 2,109 ▲0.9%) ~中山間地域直接支払236,422(▲80)、中山間推進事務50(▲30)、 環境保全型農業交付金事務101(1)、経営継承・発展支援事業5,000(▲2,000) 耕 地 費 254,572 (9,012 3.7%) ~水利施設管理体制26,964(5,994)、多面的機能支払交付金191,093(▲63)、 多面的機能支払推進交付金3,095(1,010)、基幹水利施設管理33,420(2,071) 林 業 費 49,980 (▲ 7,103 ▲12.4%) ~豊かな森づくり推進補助事業24,689(-)、森林環境保全整備25,291(▲7,103) 土 木 管 理 費 635,554 (228,785 56.2%) ~住宅リフォーム等助成事業8,000(-)、朗根内上依真布線80,000(60,000)、 道 路 橋 梁 費 旭美瑛線50,000(新)、第2号幹線道路改良舗装事業180,000(73,000)、 美沢12線道路改良舗装事業80,000(57,000)、建築管理事業292(-) 雪寒建設機械整備事業56,262(▲14,215)、橋梁点検・補修181,000(3,000)、 都 市 計 画 費 0 (▲ 65,054 皆減) ~千代田公園改修事業(▲43,054皆減)、くるみ公園改修事業(▲22,000皆減) 住 宅 費 19,358 (▲ 18,304 ▲48.6%) ~公営住宅建替推進358(▲170)、北町団地整備事業(▲17,655皆減) 東町団地ストック総合改善事業(▲11,979皆減)、日の出団地解体事業(▲7,500皆減) 公営住宅等ストック総合改善事業19,000(新)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
B . 単 独 事 業	460,606	1,343,527	▲ 882,921	▲ 65.7	<p>総 務 費 43,246 (▲ 724,427 ▲94.4%) ~全国瞬時警報システム整備13,609(新)、車両購入(2,806皆減)、東部地区コミュニティ施設(仮称)整備(▲690,748皆減)、地域脱炭素推進事業(▲10,530皆減)、庁舎LED化9,800(300)、光ケーブル移設13,300(1,300)、奨学金返還支援(▲1,872皆減)、セカンドホームエアコン設置1,269(新) 地域振興管理事業1,000(▲33,500)、固定資産評価システム(▲5,717皆減)、固定資産評価事業(路線価)4,268(新)</p> <p>民 生 費 41,936 (371 0.9%) ~障がい者福祉施設改修4,440(新)、福祉センター設備整備2,600(新)、高齢者福祉住宅設備整備2,816(新)、どんぐり保育園施設改修等29,795(▲11,770)、児童館LED化2,285(新)</p> <p>衛 生 費 37,639 (▲ 8,022 ▲17.6%) ~合併処理浄化槽 200(-)、火葬場整備(葬斎組合負担金)(▲13,785皆減) 老人保健施設改修17,116(▲14,560)、健康推進事業277(新)、保健センター設備改修等20,046(新)</p> <p>農 業 費 40,776 (15,846 63.6%) ~米集荷支援事業8,000(新)、農業振興機構負担金等32,776(7,846)</p> <p>畜 産 業 費 0 (▲ 2,527 皆減) ~白金牧場管理運営事業(▲2,527皆減)</p> <p>耕 地 費 5,219 (906 21.0%) ~土地改良区事業補助2,825(▲100)、農業農村整備負担等2,375(1,007)、経営安定対策基盤整備(▲20皆減)、道営事業事務費19(新)</p> <p>林 業 費 0 (▲ 19,404 皆減) ~森林資源モニタリング事業(▲19,404皆減)</p> <p>商 工 費 56,681 (▲ 222,628 ▲79.7%) ~本通り地区緑化整備(▲485皆減)、中小企業等経営力強化事業(▲10,000皆減) 空き店舗等活用推進事業(▲3,494皆減)、弓道場改修1,500(新) 天人峡地区公園整備50,000(▲5,000) 観光振興対策事業(▲25,088皆減)、ビルケの森看板設置(▲13,500皆減)、野球場改修事業等(▲11,133皆減)、スポーツセンターLED化(92,000皆減) スポーツセンターボイラー改修事業(▲68,609皆減)、町民スキー場LED化5,181(新)</p> <p>土 木 管 理 費 26,776 (▲ 102,830 ▲79.3%) ~道路台帳管理等2,417(315)、地籍管理1,639(172)、道路新設管理1,281(▲140)、地図情報システム3,498(1,082)、美園村山線(▲8,000皆減)、赤羽下宇莫別線(▲50,000皆減)、旭町3・4丁目6号線(▲23,000皆減)、新区画第1支線(▲20,000皆減)、花園1丁目2番線(▲20,000)、藤野第2線10,000(新)、旭神社通り線6,615(新) 街路樹等景観1,326(126)</p> <p>都 市 計 画 費 127,900 (126,500 9,035.7%) ~公園施設長寿命化点検事業1,400(-)、環状通り線22,000(新)、旭町4丁目7番線38,500(新)、旭町4丁目8番線52,800(新)、西町3丁目3番線13,200(新)</p> <p>住 宅 費 22,083 (12,420 128.5%) ~町営一般住宅改修等2,517(▲2,592)、安心子育て住まい整備4,136(▲418) 公営住宅エレベーター更新11,140(新)、公営住宅等解体4,290(新)</p> <p>教 育 費 58,350 (40,874 233.9%) ~バスセンター改修(▲6,300皆減) 小学校改修897(▲3,079)、図書システム更新(▲7,200皆減)、図書館LED化57,453(新)</p>	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
C. 負担金事業	104,275	48,113	56,162	116.7	耕地整備負担金 104,275 (56,162 116.7%) ~道営経営体育成基盤整備事業負担金(朗根内南・旭第1・横牛地区)104,275(56,162)	
					農道整備負担金 0 (- -)	
D. 受託事業	17,628	45,114	▲ 27,486	▲ 60.9	農地保有合理化事業事務 0 (▲ 162 皆減) 草地畜産基盤整備事業 17,628 (▲ 27,324 ▲ 60.8%)	
(災害復旧事業)	(9)	(9)	(0)	(0.0)	公共土木施設現年災害復旧 7(-)、農業施設現年災害復旧 2(-)	
事務組合負担金	1,196,192 (10.1)	1,150,680 (9.6)	45,512	4.0	議員公務災害補償組合 90 (- -) 非常勤職員公務災害補償組合 547 (▲ 327 ▲ 37.4%) 上川滞納整理機構 967 (▲ 142 ▲ 12.8%) 大雪地区広域連合 614,516 (▲ 943 ▲ 0.2%) 葬 斎 組 合 13,344 (▲ 776 ▲ 5.5%) 清 掃 組 合 146,788 (19,771 15.6%) 消 防 組 合 419,274 (27,941 7.1%) 上川教育研修センター 666 (▲ 12 ▲ 1.8%)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
繰 出 金	826,869 (7.0)	789,925 (6.6)	36,944	4.7	老人保健施設会計 46,729 (-) 起債償還金46,729(-) 白金泉源事業会計 3,367 (▲687) ▲16.9% 泉源管理費3,367(▲687) 水道事業会計 28,721 (2,617) 10.0% 起債償還金24,314(2,307)、建設改良等4,407(310) 公共下水道会計 229,568 (6,984) 3.1% 負担金36,721(▲263)、補助金192,847(7,247) 病院事業会計 518,484 (28,030) 5.7% 利子補てん2,997(▲1,536)、救急病院補てん94,352(▲4,668)、 経営基盤強化ほか382,651(36,204)、建設改良費負担金38,484(▲1,970)	
出 資 ・ 積 立 金	547,145 (4.6)	350,616 (2.9)	196,529	56.1	基金積立金 ・公共施設等整備基金 734 (412) 128.0% ・財政調整基金 1 (1) 皆増 ・減債基金 1,090 (180) 19.8% ・農業振興基金 70 (35) 100.0% ・福祉基金 262 (105) 66.9% ・人づくり育成基金 592 (12) 2.1% ・光ファイバーテレビ 放送網管理基金 7 (-) - ・森林環境譲与税基金 44,389 (▲4,216) ▲8.7% ・丘のまちびえいまち づくり基金積立金 500,000 (200,000) 66.7%	
貸 付 金 ・ そ の 他	100,000 (0.8)	100,000 (0.8)	0	0.0	中小企業貸付金 100,000 (- -)	
予 備 費	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0		

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単位:千円																																				
合 計	11,817,000 (100.0)	11,958,000 (100.0)	▲ 141,000	▲ 1.2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>義務的経費</th> <th>消費的経費</th> <th>事業費</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年度</td> <td>4,018,075</td> <td>3,176,069</td> <td>1,932,650</td> <td>2,690,206</td> <td>11,817,000</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>3,961,843</td> <td>3,002,003</td> <td>2,582,933</td> <td>2,411,221</td> <td>11,958,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>56,232</td> <td>174,066</td> <td>▲ 650,283</td> <td>278,985</td> <td>▲ 141,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>1.4%</td> <td>5.8%</td> <td>▲25.2%</td> <td>11.6%</td> <td>▲1.2%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>34.0%</td> <td>26.9%</td> <td>16.3%</td> <td>22.8%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計	令和8年度	4,018,075	3,176,069	1,932,650	2,690,206	11,817,000	令和7年度	3,961,843	3,002,003	2,582,933	2,411,221	11,958,000	増 減 額	56,232	174,066	▲ 650,283	278,985	▲ 141,000	増 減 率	1.4%	5.8%	▲25.2%	11.6%	▲1.2%	構 成 比 率	34.0%	26.9%	16.3%	22.8%	100.0%	
区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計																																					
令和8年度	4,018,075	3,176,069	1,932,650	2,690,206	11,817,000																																					
令和7年度	3,961,843	3,002,003	2,582,933	2,411,221	11,958,000																																					
増 減 額	56,232	174,066	▲ 650,283	278,985	▲ 141,000																																					
増 減 率	1.4%	5.8%	▲25.2%	11.6%	▲1.2%																																					
構 成 比 率	34.0%	26.9%	16.3%	22.8%	100.0%																																					

(3)各款の性質別予算構成の状況

()うち事務組合負担金分

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	比較	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助等		事業費		その他		本年度その他の内訳
				本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
議会費	60,811	62,565	▲ 1,754	56,001	56,497	3,874	5,370					936 (90)	698 (90)					
総務費	1,026,417	1,613,623	▲ 587,206	93,267	119,863	648,742	571,887	8,048	7,929			150,359 (1,514)	146,271 (1,983)	126,001	767,673			
民生費	1,246,296	1,210,267	36,029	34,297	24,926	294,582	283,981	1,390	1,050	658,309	667,845	213,038	190,900	44,680	41,565			
衛生費	1,257,192	1,225,520	31,672	4,655	4,586	286,838	273,589	734	654	58,121	58,439	802,339 (774,648)	792,304 (756,596)	57,776	49,219	46,729	46,729	老健施設繰出 46,729
労働費	1,823	1,839	▲ 16									1,823	1,839					
農林水産費	847,699	825,064	22,635	16,289	22,957	34,328	32,638	1,143	2,258			81,916	76,485	714,023	690,726			
商工費	854,130	1,062,885	▲ 208,755	14,507	20,732	261,887	246,869	21,415	20,374			352,814	304,745	100,140	366,111	103,367	104,054	中小企業貸付 100,000 源泉繰出 3,367
土木費	1,346,300	1,111,519	234,781	19,660	22,960	36,268	37,726	451,783	379,049			6,918	21,630	831,671	650,154	0	0	
消防費	419,274	391,333	27,941									419,274 (419,274)	391,333 (391,333)			0	0	
教育費	628,696	656,144	▲ 27,448	270,183	268,037	207,939	277,277	13,801	13,580	8,351	7,527	70,072 (666)	72,247 (678)	58,350	17,476	0	0	
公債費	1,500,492	1,509,940	▲ 9,448													1,500,492	1,509,940	元金 1,429,330 利子 70,162 一時借入利子 1,000
諸支出金	1,323,918	1,089,758	234,160													1,323,918	1,089,758	公共施設等整備基金積立 734 財政調整基金積立 1 減債基金積立 1,090 農業振興基金積立 70 福祉基金積立 262 人づくり育成基金積立 592 光ファイバー放送網管理基金積立 7
災害復旧費	9	9	0											9	9			森林環境譲与税基金積立 44,389 丘のまちびえいまちづくり基金積立 500,000
給与費	1,283,943	1,177,534	106,409	1,283,943	1,177,534													水道繰出 28,721 下水道繰出 229,568 病院繰出 518,484
予備費	20,000	20,000	0													20,000	20,000	
計	11,817,000	11,958,000	▲ 141,000	1,792,802	1,718,092	1,774,458	1,729,337	498,314	424,894	724,781	733,811	2,099,489 (1,196,192)	1,998,452 (1,150,680)	1,932,650	2,582,933	2,994,506	2,770,481	

(4) 町税算定調書

1. 町民税

(単位:千円)

区分	所得金額	各種控除額	課税標準額	税額	7年度当初予算 課税標準額	7年度当初 税額	比較		備考
							税額	R8 / R7 %	
給与	9,055,030	3,673,652	5,381,378	313,432	5,176,726	301,513	11,919	4.0	
営業	426,096	139,580	286,516	16,686	220,798	12,859	3,827	29.8	
農業	1,755,856	545,121	1,210,735	70,518	889,090	51,783	18,735	36.2	
その他	787,930	438,490	349,439	20,352	327,771	19,090	1,262	6.6	
分離	251,315	65,137	186,178	7,229	229,153	8,897	▲ 1,668	▲ 18.7	
退職				3,220		3,231	▲ 11	▲ 0.3	
均等割				13,801		13,635	166	1.2	
住宅借入金等 特別控除等				▲ 24,640		▲ 20,498	▲ 4,142	20.2	
定額減税				0				100.0	
合計	12,276,227	4,861,980	7,414,247	420,598	6,843,538	390,510	30,088	7.7	

2. 固定資産税

(単位:千円)

区分	価格	課税標準額	税額	7年度当初予算 課税標準額	7年度当初 税額	比較		備考
						税額	R8 / R7 %	
土地	6,112,031	5,965,009	82,675	5,967,521	82,709	▲ 34	▲ 0.0	
家屋	20,911,563	20,274,473	281,004	19,767,091	273,971	7,033	2.6	軽減措置期間満了に伴う増
償却資産	10,967,588	10,537,171	146,045	9,685,668	134,243	11,802	8.8	軽減措置期間満了に伴う増
合計	37,991,182	36,776,653	509,724	35,420,280	490,923	18,801	3.8	

4 老人保健施設事業特別会計予算説明

老人保健施設「ほの香」は開設以来、地域に根差したケア施設を目指し、地域高齢者の自立支援及び在宅療養の支援に努めているところです。

要介護高齢者にとって最も望ましい生活の場は、住み慣れた自宅であり、在宅での生活復帰を目指すため、利用者一人一人の状態や目標に合わせ、適切なケアとサービスを提供し、家庭や地域社会の結びつきを維持しながら、生きがいを持った療養生活を送れるよう支援をしております。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 135 千円（0.1%）増の 96,882 千円を計上しました。

以下、令和 8 年度の予算概要を説明いたします。

歳 入

- (1) 財産収入については、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (2) 繰入金については、繰入金については、一般会計繰入金として前年度同額の 46,729 円を計上しました。
- (3) 繰越金については、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 諸収入については、前年度比 135 千円増の 50,151 千円を計上しました。
内訳は、指定管理者からの貸付金元利収入 50,150 千円、科目設定としての雑入 1 千円です。

歳 出

- (1) 施設事業費については、前年度同額の 50,002 千円を計上しました。内訳は手数料 2 千円、指定管理者を支援するための貸付金 50,000 千円を計上しました。
- (2) 公債費については、前年度比 135 千円増の 46,879 千円を計上しました。
内訳は、起債償還元金 44,649 千円、起債償還利子 2,080 千円及び一時借入金利子 150 千円です。
- (3) 基金積立金については、科目設定として 1 千円を計上しました。

5 白金泉源事業特別会計予算説明

白金泉源事業は、美瑛町を代表する重要な観光資源の一つである天然温泉「かけ流し 100%の湯」の安定供給が求められております。

令和 6 年度に導入したスマートメーターによる遠方監視と定期的な点検作業により、施設の維持、修繕等を迅速に対応し、安定的な配湯に努めます。

また、昨今の物価高騰等に対する泉源施設の維持管理費及び老朽化に伴う施設の更新費用を見据えた持続可能な事業運営を図るため、泉源使用者の協力のもと、泉源使用料の単価を 18%引き上げ、健全な財政運営に努めてまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 2,505 千円（12.3%）増の 22,935 千円を計上しました。

以下、令和 8 年度の予算概要を説明いたします。

歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、前年度同額の 5 千円を計上しました。
- (2) 泉源使用料は、単価改定に伴い、前年度比 3,192 千円（19.5%）増の 19,560 千円を計上しました。
- (3) 繰入金のうち、基金繰入金は、科目設定で 1 千円を計上しました。一般会計繰入金は、職員 1 名の給与費等 6 か月分に要する費用として、前年度比 687 千円（16.9%）減の 3,367 千円を計上しました。
- (4) 繰越金及び諸収入は、科目設定でそれぞれ 1 千円を計上しました。

歳 出

- (1) 総務費は、職員 1 名の給与費等 6 か月分と公課費などで、前年度比 326 千円（7.3%）増の 4,805 千円を計上しました。
- (2) 泉源施設費は、泉源施設の維持管理費用及び泉源井の動力盤改修工事を見込み、前年度比 2,179 千円（13.7%）増の 18,074 千円を計上しました。
- (3) 公債費は、一時借入金利子 5 千円を計上しました。
- (4) 基金積立金は、科目設定で 1 千円を計上しました。
- (5) 予備費は、前年度同額の 50 千円を計上しました。

6 水道事業会計予算説明

水道事業においては、給水人口が減少傾向にありますが、給水戸数は横ばいで推移しており、給水需要は安定しています。令和8年度においては、基本計画による将来的な更新事業の方策を進めるとともに、老朽化する管路についても引き続き計画的な更新を行ってまいります。また、今後の課題となる財政投資については、経営戦略に基づき、経営の安定化に向けた検討を進め、災害等のリスクに強い、安全で良質な水の安定供給と持続可能な水道インフラの実現を目指してまいります。

3条予算のうち、収益については、近年の水道使用水量の推移により水道使用料を予定しております。費用については、浄水場や管路、配水施設等の施設維持管理費、水道スマートメーター導入業務及び料金改定検討業務に係る委託料、人件費、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、取水及び配水施設等の設備更新、配水管の新設及び老朽化に伴う布設替、量水器の取替及び水道スマートメーターの設置工事等を予定しております。

以下、令和8年度の予算概要を説明いたします。

1. 収益的収入及び支出

(1) 水道事業収益は、前年度比 2,507 千円 (0.8%) 増の 316,725 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 412 千円 (0.2%) 増の 238,720 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水道使用料は、前年度比 401 千円 (0.2%) 減の 236,000 千円です。

イ その他の営業収益は、前年度比 813 千円 (42.6%) 増の 2,720 千円で、内訳は、給水装置工事等に係る手数料 1,653 千円、給水装置工事量水器売払代 1,067 千円です。

② 営業外収益は、前年度比 2,095 千円 (2.8%) 増の 78,002 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 他会計負担金は、前年度比 18 千円 (0.1%) 減の 18,569 千円です。

イ 受取利息及び配当金は、前年度同額の 238 千円です。

ウ 他会計補助金は、前年度比 5 千円 (1.0%) 増の 501 千円です。

エ 国庫補助金は、皆増の 1,100 千円です。

オ 長期前受金戻入は、前年度比 1,008 千円 (1.8%) 増の 57,591 千円で

す。

カ 雑収益は、前年度同額の 3 千円です。

③ 特別利益は、3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の 1 千円です。

(2) 水道事業費用は、前年度比 11,508 千円 (3.7%) 増の 325,726 千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比 9,505 千円 (3.0%) 増の 321,627 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 原水及び浄水費は、取水施設及び浄水場等の維持管理費で、前年度比 7,187 千円 (14.8%) 増の 55,795 千円です。

イ 配水及び給水費は、前年度比 6,815 千円 (14.8%) 減の 39,130 千円で、内訳は、備用品費 331 千円、委託料 693 千円、修繕費 26,411 千円、材料費 11,694 千円、賃借料は科目設定の 1 千円です。

ウ 総係費は、前年度比 11,649 千円 (20.9%) 増の 67,425 千円で、内訳は、人件費 18,185 千円、通信運搬費・委託料等の一般管理費が 49,240 千円です。

エ 減価償却費は、前年度比 2,516 千円 (1.6%) 減の 158,870 千円で、内訳は、建物減価償却費 20,494 千円、構築物減価償却費 114,730 千円、機械及び装置減価償却費 22,099 千円、車両及び運搬具減価償却費 442 千円、工具器具及び備品減価償却費 20 千円、その他有形固定資産減価償却費 1,085 千円です。

オ 資産減耗費は、前年度同額の 407 千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管等除却費が 207 千円、量水器撤去に伴う除却費が 200 千円です。

② 営業外費用は、前年度比 2,003 千円 (126.2%) 増の 3,590 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比 2,003 千円 (126.4%) 増の 3,588 千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、科目設定の 1 千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の 1 千円です。

③ 特別損失は、前年度同額の 9 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正損は、前年度同額の 7 千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、前年度同額の500千円を予定しました。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比12,502千円(8.5%)増の160,264千円を予定しました。

① 企業債は、前年度比13,800千円(11.4%)減の107,200千円を予定しました。

② 一般会計補助金は、災害及び旧簡易水道事業に係る企業債償還元金等で、前年度比2,302千円(10.7%)増の23,813千円を予定しました。

③ 国庫補助金は、皆増の25,200千円を予定しました。

④ 負担金は、一般会計負担金で、前年度比1,200千円(22.9%)減の4,050千円を予定しました。

⑤ 固定資産売却代金は、科目設定の1千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比69,159千円(34.6%)増の269,204千円を予定しました。

① 建設改良費は、前年度比31,687千円(19.4%)増の195,305千円で、内訳は、取水施設設備等の更新、配水管の新設及び布設替、量水器の取替、水道スマートメーターの設置及び消火栓の更新工事の費用を予定しました。

② 固定資産購入費は、量水器及び水道スマートメーターの購入費用で、前年度比38,846千円(2,680.9%)増の40,295千円を予定しました。

③ 企業債償還金は、前年度比1,374千円(3.9%)減の33,604千円を予定しました。

7 公共下水道事業会計予算説明

町の下水道は、昭和61年の下水処理場供用開始以来、汚水の適正処理により、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に寄与してきました。

近年、施設の老朽化に伴い更新需要の増大が見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づき、適切な維持管理と計画的な更新を進めてまいります。また、今後の課題となる財政投資については、経営戦略に基づき、収支の見通しの検証を行いながら、経営の安定化に向けた検討を進め、下水道事業の持続的な運営に努めてまいります。

3条予算のうち、収益については、近年の処理水量の推移により下水道使用料を予定しております。費用については、管渠、処理場及びコンポストヤード等の施設維持管理費、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、公共枿の新設及び下水処理場の設備改修、下水処理場耐震診断調査業務委託、下水道台帳電子化業務等を予定しております。

以下、令和8年度の予算概要を説明いたします。

1. 収益的収入及び支出

(1) 下水道事業収益は、前年度比1,354千円(0.3%)増の446,058千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比28千円(0.1%)減の131,139千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 下水道使用料は、前年度比91千円(0.1%)増の94,022千円です。

イ 雨水処理負担金は、一般会計からの負担金で、前年度比263千円(0.7%)減の36,721千円です。

ウ その他営業収益は、前年度比144千円(57.1%)増の396千円で、内訳は、排水設備工事等に係る手数料395千円、雑収益1千円です。

② 営業外収益は、前年度比1,382千円(0.4%)増の314,916千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、科目設定の1千円です。

イ 他会計補助金は、一般会計からの補助金で、前年度比7,127千円(4.0%)増の186,741千円です。

ウ 国庫補助金は、社会資本整備総合交付金で、前年度比4,140千円(45.3%)減の5,000千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比1,605千円(1.3%)減の123,170千円で

す。

オ 消費税及び地方消費税還付金は、科目設定の1千円です。

カ 雑収益は、前年度同額の3千円です。

③ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の1千円です。

(2) 下水道事業費用は、前年度比1,354千円(0.3%)増の446,058千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比2,128千円(0.5%)増の435,295千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 管渠費は、管渠に係る修繕費及び委託料で、前年度比10,000千円(157.6%)増の16,346千円です。

イ 処理場費は、下水処理場に係る光熱水費・薬品費・委託料等の施設維持管理費用で、前年度比24,121千円(33.0%)増の97,165千円です。

ウ コンポストヤード費は、下水汚泥コンポストヤードに係る備用品費・光熱水費・薬品費・委託料等の施設維持管理費用で、前年度比1,147千円(3.9%)増の30,550千円です。

エ 総係費は、前年度比30,663千円(44.0%)減の39,033千円で、内訳は、人件費18,535千円、旅費・備用品費・負担金・使用料等の一般管理費が20,498千円です。

オ 減価償却費は、前年度比2,477千円(1.0%)減の251,571千円で、内訳は、建物減価償却費25,557千円、構築物減価償却費166,027千円、機械及び装置減価償却費59,847千円、工具器具及び備品減価償却費140千円です。

カ 資産減耗費は、前年度同額の630千円で、内訳は、構築物除却費が200千円、機械及び装置除却費が430千円です。

② 営業外費用は、前年度比774千円(7.0%)減の10,255千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比552千円(6.6%)減の7,839千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年度比222千円(8.4%)減の2,415千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の1千円です。

- ③ 特別損失は、前年度同額の 8 千円を予定し、内訳は次のとおりです。
 - ア 固定資産売却損は、科目設定の 1 千円です。
 - イ 過年度損益修正損は、前年度同額の 6 千円です。
 - ウ その他特別損失は、科目設定の 1 千円です。
- ④ 予備費は、前年度同額の 500 千円を予定しました。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比 22,511 千円 (178.5%) 増の 35,125 千円を予定しました。

- ① 他会計補助金は、一般会計からの企業債元金償還補助金で、前年度比 120 千円 (2.0%) 増の 6,106 千円を予定しました。
- ② 国庫補助金は、社会資本整備総合交付金で、前年度比 27,570 千円 (1,928.0%) 増の 29,000 千円を予定しました。
- ③ 受益者負担金は、前年度比 79 千円 (81.4%) 減の 18 千円を予定しました。
- ④ 固定資産売却代金は、科目設定の 1 千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比 24,376 千円 (19.3%) 増の 150,786 千円を予定しました。

- ① 建設改良費は、前年度比 7,480 千円 (23.9%) 増の 38,820 千円を予定し、内訳は次のとおりです。
 - ア 管渠建設改良費は、公共柵新設に係る工事請負費で、前年度比 26,600 千円 (89.9%) 減の 3,000 千円です。
 - イ 処理場建設改良費は、下水処理場耐震診断調査業務に係る委託料及び下水処理場設備改修工事に係る工事請負費で、前年度比 34,080 千円 (1,958.6%) 増の 35,820 千円です。
- ② 固定資産購入費は、下水道台帳電子化業務に係る資産購入で、前年度比 28,147 千円 (1,638.4%) 増の 29,865 千円を予定しました。
- ③ 企業債償還金は、前年度比 11,251 千円 (12.1%) 減の 82,101 千円を予定しました。

8 水力発電事業会計予算説明

平成15年度より運転を開始した水力発電は、美瑛川のしろがね頭首工より注水される水力エネルギーを利用して発電しています。その電力を売電することにより、町が管理する基幹水利施設の維持管理費軽減を図っています。

令和8年度においても、施設の適正管理と安全運転を最優先に、効率的かつ合理的な経営の推進に努め、また、計画的な保守・点検を継続し、突発故障の抑制と安定的な発電・売電の確保に努めてまいります。

3条予算のうち、収益については、売電による売上収入を予定しております。費用については、水力発電設備に係る維持管理費、人件費、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、基金積立金を予定しております。

以下、令和8年度の予算概要について説明いたします。

1. 収益的収入及び支出

(1) 電気事業収益は、前年度比 613 千円 (1.0%) 減の 59,629 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 614 千円 (2.5%) 減の 23,517 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 電力料は、前年度比 613 千円 (2.5%) 減の 23,517 千円です。

イ 雑収益は、収入見込みがないことから皆減としました。

② 財務収益は、受取利息として前年度同額の 1 千円を予定しました。

③ 事業外収益は、前年度比 1 千円 (0.0%) 増の 36,108 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 長期前受金戻入は、前年度同額の 36,107 千円です。

イ 雑収益は、科目設定の 1 千円です。

④ 特別利益は、前年度同額の 3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の 1 千円です。

(2) 電気事業費用は、前年度比 613 千円 (1.0%) 減の 59,629 千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比 596 千円 (1.0%) 減の 58,386 千円を予定し、内

訳は次のとおりです。

ア 水力発電費は、前年度比 1,604 千円 (3.7%) 減の 42,230 千円で、内訳は、光熱水費、燃料費、修繕費、通信運搬費、委託料、保険料の施設管理費が 5,847 千円、減価償却費が 36,383 千円です。

イ 送電費は、託送料として前年度比 10 千円 (0.5%) 減の 2,110 千円です。

ウ 一般管理費は、前年度比 1,018 千円 (7.8%) 増の 14,046 千円で内訳は、人件費 12,805 千円、旅費、備用品費、手数料、保険料、貸倒引当金繰入額、使用料の管理費が 1,241 千円です。

② 財務費用は、一時借入金利息として、前年度同額の 1 千円を予定しました。

③ 事業外費用は、消費税及び地方消費税として、前年度比 17 千円 (1.5%) 減の 1,140 千円を予定しました。

④ 特別損失は、前年度同額の 2 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の 1 千円です。

⑤ 予備費は、前年度同額の 100 千円を予定しました。

2. 資本的支出

資本的支出は、前年度比 1,300 千円 (99.9%) 減の 1 千円を予定しました。

① 建設改良費は、資産の更新がないことから皆減です。

② 基金積立金は、前年度同額の 1 千円を予定しました。

9 病院事業会計予算説明

町立病院は、地域の基幹的医療機関として医療提供体制を確保し、健康で安心な暮らしを支える役割を担っております。

近年、物価高騰に伴い人件費及び材料費等の費用負担が増加している一方で、公定価格である診療報酬には十分反映されていない収益構造となっており、また、公的役割から生じる複合的な要因により公立病院においても全国的に厳しい経営状況が続いております。

医療を取り巻く情勢が変化する中で、地域の医療ニーズの変化に対応できる柔軟な病院運営を目指し、病床数の適正化、病棟の統合及び病床機能転換により、医療提供体制の維持と経営改善に取り組んでまいります。

また、救急医療体制の維持及び医療圏域における役割を果たすため、引き続き旭川医科大学や各医療機関との連携を図りながら、持続可能な美瑛町のインフラとして安定的に存続できるよう努めてまいります。

以下、令和8年度の予算概要を説明いたします。

1 収益的収入及び支出

(1) 病院事業収益は、前年度比 31,692 千円 (2.6%) 増の 1,256,793 千円を予定しました。

① 医業収益は、前年度比 5,687 千円 (0.8%) 減の 707,542 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 入院収益は、前年度比 12,419 千円 (3.1%) 増の 418,446 千円、外来収益は前年度比 21,216 千円 (7.7%) 減の 252,606 千円を予定しました。

利用患者数は延べ 47,468 人で、内訳は、入院延べ 14,662 人 (1 日平均 40.2 人)、外来延べ 32,806 人 (1 日平均 136.1 人)、患者 1 人 1 日当たり収益では、入院で前年度比 5,471 円 (23.7%) 増の 28,539 円、外来で前年度比 20 円 (0.3%) 増の 7,700 円を予定しました。

イ その他医業収益では、各種健診業務に係る実績等を踏まえ、前年度比 3,110 千円 (9.3%) 増の 36,490 千円を予定しました。

② 医業外収益は、前年度比 37,379 千円 (7.3%) 増の 549,248 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、前年度同額の 1 千円です。

イ 他会計補助金は、前年度比 30,000 千円 (6.7%) 増の 480,000 千円です。

- ウ 道補助金は、科目設定の1千円です。
 - エ 国庫補助金は、科目設定の1千円です。
 - オ 患者外給食収益は、前年度同額の1,155千円です。
 - カ 長期前受金戻入は、前年度比6,260千円(10.6%)増の65,436千円です。
 - キ その他医業外収益は、前年度比1,119千円(72.9%)増の2,654千円です。
- ③ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。
- ア 固定資産売却益は、科目設定の1千円です。
 - イ 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。
 - ウ その他特別利益は、科目設定の1千円です。

(2) 病院事業費用は、前年度比31,692千円(2.6%)増の1,256,793千円を予定しました。

- ① 医業費用は、前年度比33,996千円(2.8%)増の1,249,782千円で、内訳は次のとおりです。
- ア 給与費は、職員給与、職員手当及び報酬等で前年度比32,799千円(4.8%)増の713,667千円を予定しました。
 - イ 材料費は、薬品費、診療材料費及び給食材料費等で前年度比7千円(0.01%)減の74,512千円を予定しました。
 - ウ 経費は、消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、賃借料及び委託料等で前年度比84千円(0.03%)増の284,209千円を予定しました。
 - エ 交際費は前年度同額の300千円、減価償却費は前年度比2,774千円(2.3%)増の124,481千円、資産減耗費は前年度比352千円(10.5%)減の3,000千円、研究研修費は前年度比10千円(1.2%)減の793千円を予定しました。
 - オ 引当金繰入費は、賞与等引当金及び貸倒引当金として前年度比1,292千円(2.6%)減の48,820千円を予定しました。
- ② 医業外費用は、前年度比2,304千円(27.7%)減の6,008千円を予定し、内訳は次のとおりです。
- ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比2,304千円(33.8%)減の4,506千円です。
 - イ 消費税及び地方消費税は、前年度同額の1,500千円です。
 - ウ 雑損失は、前年度同額の2千円です。
- ③ 特別損失は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の1千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、前年度同額の1,000千円を予定しました。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比23,770千円(32.0%)減の50,585千円で、内訳は次のとおりです。

① 医療設備整備負担金は、医療機器等の更新に伴い、前年度比1,970千円(4.9%)減の38,484千円を予定しました。

② 企業債は、前年度比21,800千円(64.3%)減の12,100千円を予定しました。

③ 固定資産売却費は、科目設定の1千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比20,226千円(10.3%)減の176,292千円で、内訳は次のとおりです。

① 建設改良費は、医療ガス設備吸引ポンプ更新及び直流電源装置更新に伴い、前年度比23,192千円(31.0%)減の51,730千円を予定しました。

② 企業債償還金は、病院建設事業及び医療機器更新に係る元金償還として、前年度比2,966千円(2.4%)増の124,562千円を予定しました。